

検定による教育職員免許状申請書記入方法 (教育職員免許法附則第18項適用)

保育士資格を有し、保育士等として一定の実務経験を有する方が、通常より少ない単位数で幼稚園教諭免許状を取得できる制度です。令和12年3月31日までの制度となるため、令和12年3月までに取得要件を満たし、申請・授与を行う必要があります。

ただし、教育及び保育を一体的に提供する幼保連携型認定こども園において、主幹保育教諭・指導保育教諭として勤務する場合は、令和9年3月31日までに幼稚園教諭免許状及び保育士資格を取得することが必要となります。

1 教育職員免許状授与等（検定）願

- ・手数料として、免許状1部につき5,000円分の山梨県収入証紙を貼付してください（山梨県収入証紙は、山梨中央銀行本店・支店で購入可能です。）。
- ・本籍地は、都道府県のみ記入してください（2、4～7も同様）。
- ・氏名は、戸籍上の氏名の字体と一致させてください。
- ・根拠法令は、教育職員免許法第6条と記入してください。

2 履歴書（各欄に書き切れない場合は2枚目を用意し、記入すること。）

- ・学歴は、小学校の入学時から記入し、中学校、高等学校、大学等、順次記入してください。なお、単位の修得のみを目的として在学した大学の通信教育部についても記入してください。
- ・資格欄には取得した保育士証を記入してください。
- ・職歴は、申請時点までの勤務について記入してください。また、学校以外の勤務についても記入してください。

3 宣誓書

- ・3号は、禁錮以上の刑に処せられた者。
- ・4号は、免許状が失効し、当該失効の日から3年を経過しない者。
- ・5号は、免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者。
- ・6号は、日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し又はこれに加入した者。

※4号及び5号での「3年を経過」とは懲戒免職等により免許状を失効または取上げをされた人のことを指します。

4 人物に関する証明書

- ・記入は学校・施設等の長が行ってください（実務、教科に関する証明書についても同様）。
- ・所轄庁の証明者は、以下のとおりとします（実務、教科に関する証明書についても同様）。
大学附置の国立学校又は公立学校の教員にあってはその大学の学長
大学附置の学校以外の小・中学校・幼稚園の教員にあってはその学校を所轄する教育委員会

県立学校の教員にあつては学校長

私立学校にあつてはその私立学校を設置する学校法人の理事長

5 実務に関する証明書

- ・勤務しなかった期間がある者は、その期間・理由も必ず記載してください。
- ・特例として認められる勤務期間等（3年かつ4,320時間以上）について、複数の施設での実務経験を合算する場合は、必ず、それぞれの施設の証明書を提出してください。

6 教科に関する証明書

- ・「5 実務に関する証明書」の勤務期間・時間等が合致するよう記載してください。
- ・担任は、「○歳児担任」等と記載してください。
- ・総時数は、年度毎の合計勤務時間数で計算してください。

7 身体に関する証明書

- ・病院等で証明してもらってください。
- ・半年以内に発行されたものに限ります。
- ・職場等で健康診断を受診し、当該様式に定められたものと同等以上の内容の場合は当様式に代えることができます。

8 添付書類（半年以内に発行されたものに限ります。）

① 戸籍抄本

※現職教員は、提出省略できます。ただし、以下の添付書類に記載されている姓名及び本籍地が現在と異なる場合は、提出してください。

② 基礎資格の証明書等

保育士証、最終学歴の卒業証明書

③ 学力に関する証明書（免許状申請に必要な単位修得証明書）

9 返信用封筒

角形2号のものに郵便番号、住所、氏名（～様）を記入し、120円切手を貼付してください。

10 書類の提出・申請受付時期について

○提出先

〒400-8504 甲府市丸の内1-6-1

山梨県教育庁義務教育課 免許助成担当

申請書類は本人の持参又は郵送により提出してください。

原則として山梨県に住んでいる方のみ、申請を受け付けます。特段の事情がある場合、事前にご相談ください（問い合わせ先：055-223-1755）。

内容について確認する際の、連絡のとれる電話番号を申請書の下部余白に、必ず記入してください。

○申請受付時期

受付時期は原則、4月～12月とします。

毎年1月～3月は、各大学の一括申請対応期間のため、受付は行っていませんが、新年度から山梨県内の各学校で正規教員や期間採用教員、講師として勤務することが決まっており、免許状を有する必要がある方については、免許助成担当に事前に相談した上で提出してください。

※県内勤務者又は県内在住者(教職ではない)が本県に申請可能(記入例)

教育職員免許状授与等(検定)願

山梨県教育委員会 殿

令和 年 月 日

記入日

山梨県収入証紙

消印をしない
こと

本籍地 山梨県

申請数 × 5,000円

現住所 甲府市丸の内1-1-1

ふりがな さなだ まさゆき

氏名 真田 昌幸

印

自宅の住所

基本的に第6条

S53年 12月 25日生

教育職員免許法第 6 条の規定により下記の教育職員 免許状の授与(新教育領域の追加の定め)について、関係書類を添えてお願いいたします。

記

1. 免許状の種類
幼稚園教諭2種免許状
2. 教科等

幼稚園教諭は教科等の欄
は記入不要

090-1123-XXXX

職場or携帯など
日中対応可能な番号

授与等願&検定願の添付資料(記入例)

履 歴 書

日付が細かい部分まで分からない場合は4月1日～3月31日と記入してもらおう

本籍地 山梨県

都道府県まで

現住所 甲府市丸の内1-6-1

氏名 真田 信之

平成7年 9月 10日生

学 歴 (小学校入学以後記入すること)

学 校 名	入 学 年 月 日	卒 業 (修了) 年 月 日	修 業 年 数
武田小学校	H14. 4. 1	H20. 3. 31	6
武田中学校	H20. 4. 1	H23. 3. 31	3
武田高校	H23. 4. 1	H26. 3. 31	3
武田大学	H26. 4. 1	H30. 3. 31	4
真田大学	H30. 4. 1	H31. 3. 31	1
			計 17年

資 格 (免 許)

年 月 日	種 類	番 号	教 科 等	根 拠 規 定	授 与 権 者
31・3・31	保育士				山梨県知事
・					
・					
・					

資格の情報は免許状等(保育士証)に記載されているものを記入

職 歴

年 月 日	職 務	学 校 等	任 命 権 者
H30. 4. 1		□□こども園	理事長 ○○○

上記のとおり相違ありません。

学歴欄、資格欄、職歴欄が足りない場合は2枚目以降に記入してもらおうこと。

R3年 4月 1日

氏名 真田 信之

印

証明は申請者自身

検定願の添付資料(記入例)

第7号様式

人物に関する証明書

所属長が記入

本籍地 山梨県
氏名 山梨 太郎
昭和45年 1月 23日生

都道府県まで

	観察の区分	観察の内容
1	性格	明るく前向きな性格である。
2	指導力	生徒に寄り添いながら、きめ細かな指導を行っている。
3	研究心	研修や研究会に積極的に参加している。
4	社交性	誰とでも良い関係を気付くことができる。
5	長所	行動力があり、課題に対し真摯に取り組むことができる。
6	短所	細部にこだわりすぎるあまり、作業に時間がかかることがある。
7	教育職員としての適格性	生徒一人ひとりの特性に応じた指導を行うとともに、教員として必要な資質を備えている。
8	その他	

内容は自由
簡潔な言葉でも
文章でもOK
1行でも問題ない。

その他については
特記事項が無ければ
空欄でOK

上記のとおり証明します。

令和〇年 〇月 〇日

所轄庁 〇〇法人△△会 理事長 ■■ ■■

印

内容の記入は所属長であるが、
証明は所轄庁
申請者の所属が
市町村立の場合は
市町村教育委員会
県立の場合は校長
私立の場合は理事長
国立の場合は学長
法人印等による押印

検定願の添付資料(記入例)

勤務記録カード等を参考に
所属長(園長等)が記入

実務に関する証明書

本人記載不可

1. 勤務者氏名及び生年月日

氏名 山梨 太郎 昭和45年1月23日生

2. 良好な成績(※)で勤務した期間等
(勤務しなかった期間がある場合はかつこ内も記入してください。)

勤務期間：平成31年4月1日 から 令和5年3月31日

(上記のうち勤務しなかった期間 令和2年4月1日 から 令和3年3月31日)

(勤務しなかった理由：育児休業取得のため)

実労働時間：4,320 時間

教科に関する証明書と総時間
数が一致するように記載

育休等の休業がある場
合は休業期間を記載

3. 施設の概要

施設名：〇〇法人△△会 □□こども園
※認定こども園の場合は、構成するそれぞれの施設の名称について、すべて記載をお願いします。

認可等年月日：平成29年4月1日
※認可外保育施設の場合は、設立年月日をご記入ください。

所在地：山梨県甲府市～

電話番号：055-1234-XXXX

上記の者は、本施設において、**証明年月日を記入** 有する者であることを証明します
年 月 日

施設名 〇〇法人△△会 □□こども園

証明者 理事長 ■■ ■■

印

(注) ※ 特例の対象として認められる勤務期間等(3年かつ4320時間以上)について、複数の施設にお
勤務期間等を合算する場合は、それぞれの施設ごとに実務証明書が必要になります。

内容の記入は所属長
(校長等)であるが、
証明は所轄庁
申請者の所属が
市町村立の場合は
市町村教育委員会
県立の場合は校長
私立の場合は理事長
国立の場合は学長

法人印等による押印

検定願の添付資料(記入例)

第6号様式

教科に関する証明書

所属長が記入

都道府県まで

本籍地 山梨県

氏名 山梨 太郎

授業を担当する
学年等を記入 昭和45年 1月 23日生

各年度における合計の
勤務時間数を記入

年度別	在職学校	全担任科目名			左の科目の総時数
平成31年度	□□こども園	4歳児担任	第1学年担任	第2学年担任	1,440時間
令和3年度	□□こども園	5歳児担任	第1学年担任	第2学年担任	1,440時間
令和4年度	□□こども園	6歳児担任	第1学年担任	第2学年担任	14,40時間
年度		第1学年担任	第2学年担任	第3学年担任	時間

実務に関する証明書に記入する「実労働時間数」と合うように記入

出願教科についての教育成績について参考となる事項 (研究実績等)

特記事項が無ければ空欄でOK

出願教科について本人の教授能力 (該当欄を○で囲むこと。) 大いにある 人並み以上である 普通 人並みより劣る 劣る

いずれかに○

その他参考事項

上記のとおり証明します。

令和○年 ○月 ○日

所轄庁

○○法人△△会 理事長 ■■ ■■

印

内容の記入は所属長(校長等)であるが、証明は所轄庁申請者の所属が市町村立の場合は市町村教育委員会 県立の場合は校長 私立の場合は理事長 国立の場合は学長

法人印等による押印